

事務連絡  
令和6年8月13日

県所管域（指定都市及び中核市を除く。）  
指定障害者支援施設  
指定障害福祉サービス事業所  
（共同生活援助、居宅介護、重度訪問介護、  
短期入所、重度障害者等包括支援に限る）  
指定障害児入所施設

管理者殿

神奈川県福祉子どもみらい局  
福祉部障害サービス課

**令和7年度当初予算における障害福祉施設等のロボット導入支援事業  
に係る補助事業の活用希望調査について（依頼）**

本県の障害福祉行政の推進については、日頃格別の御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、県では国庫補助を活用し、福祉従事者の負担軽減を図り、働きやすい職場環境の整備や安全・安心な障害福祉サービスの提供等を推進するため、標記補助事業を実施しています。今回、県の令和7年度当初予算編成にあたり、標記補助金の活用希望について調査を行います。

つきましては、以下の対象施設等や国の実施要綱等を御確認いただき、補助事業が実施された場合に事業の活用を希望される事業者におかれましては、期日までに必要事項を回答してくださるようお願いいたします。

なお、本事業は国庫補助を前提としており、国から補助実施が示された場合のみ、県での実施を検討します。

**1 障害福祉分野のロボット等導入支援事業について**

**(1) 対象施設**

障害者支援施設、グループホーム、居宅介護、重度訪問介護、短期入所、  
重度障害者等包括支援又は障害児入所施設

**(2) 補助割合**

国 1/2 県 1/4 事業者負担 1/4

**(3) 導入機器1台当たりの補助基準額の上限**

ア 移乗介護、入浴支援

10万円以上100万円以下

イ 移動支援、排泄支援、見守り・コミュニケーション支援

10万円以上30万円以下

#### (4) 1 施設・事業所に対する補助基準額の上限

##### ア ロボットの導入に伴う経費

- (ア) 障害者支援施設：全ての機器の合計額210万円を限度
- (イ) グループホーム：全ての機器の合計額150万円を限度
- (ウ) その他事業所：全ての機器の合計額120万円を限度

##### イ 見守り機器の導入に伴う通信環境整備に係る経費

障害者支援施設及びグループホーム 750万円

(対象経費)

- ・ Wi-Fi環境を整備するために必要な経費（配線工事（Wi-Fi環境整備のために必要な有線LANの設備工事も含む）、モデム・ルーター、アクセスポイント、システム管理サーバー、ネットワーク構築など
- ・ 職員間の情報共有や職員の移動負担を軽減するなど効果・効率的なコミュニケーションを図るためのインカム（デジタル簡易無線登録型のWi-Fi非対応型等のインカムを含む。）
- ・ 見守り機器を用いて得られる情報をサービスの提供の記録にシステム連動させるために必要な経費（見守り機器を用いて得られる情報とシステム連動可能なサービス提供の記録ソフトウェアの改修費用も含む、バイタル測定が可能なウェアラブル端末、介護ロボットを用いて得られる情報とソフトウェア間を接続するためのゲートウェイ装置等）

#### (5) 想定される対象機器

移乗介護	ロボット技術を用いて介助者のパワーアシストを行う装着型又は非装着型の機器
移動支援	障害者の外出をサポートし、荷物等を安全に運搬できるロボット技術を用いた歩行支援機器
排泄支援	排泄物の処理にロボット技術を用いた設置位置の調整可能なトイレや排泄のタイミングを予測する装着型のデバイスを活用した排泄誘導機器
見守り・コミュニケーション支援	センサーや外部通信機能を備えたロボット技術を用いた機器のプラットフォーム
入浴支援	ロボット技術を用いて浴槽に出入りする際の一連の動作を支援する機器

なお、利用者のプライバシーに配慮されていない監視目的のカメラや、施設・事業所への設置に際し工事を伴う機器、補装具等に相当する機器等は対象外としております。

## 2 活用希望調査への回答について

### (1) 回答期日

令和6年9月6日（金）まで

### (2) 回答方法

次により、関係資料を電子メールで提出してください。

	提出資料	備考
1	R7_ロボット回答様式_〇〇 (Excel)	〇〇に法人名を記載すること
2	製品のカタログ (PDF)	
3	見積書 (PDF)	<u>2者以上から徴した同一の機器についての見積書を提出すること。</u> 原則として、最も低廉な価格の見積書を採用し、回答様式に記載すること。 <b>ウェブサイトのスクリーンショットは認められません。</b>

<提出先> [shisetsu-koubo@pref.kanagawa.lg.jp](mailto:shisetsu-koubo@pref.kanagawa.lg.jp)

※メールの題名に「R7\_ロボ\_〇〇（法人名）」と記載すること。

### (3) 補助事業を実施する場合の留意事項等

#### ア 事務体制等について

○国から補助事業の募集がされた場合には、応募締切日までに複数の書類提出が必要になるほか、交付申請や実績報告なども必要になります。その事務量や短期間に迅速な対応が必要になることを予め御承知おきください。

#### イ 補助事業の期間について

○県の交付決定後から、事業着手（契約等）が可能です。

※県の交付決定前に事業着手することは認められません。

※交付決定前にロボット等の発注など、機器の導入に係る契約を行った場合には、全て補助対象外となりますのでご注意ください。

○補助事業の完了（機器等の導入完了）は原則として令和7年度中とします。詳細な導入スケジュールについては応募の段階で個別に相談させていただく場合があります。

※県からの交付決定の時期は、国の動向により応募から数か月後となる場合があります。

#### ウ ロボット等の導入効果等の公表について

○本事業によりロボット等を導入した事業者は、実績報告書とは別に、概ね導入3か月後に、客観的かつ定量的な指標に基づいて導入前後を比較の上、導入製品の内容や生産性向上による業務効率化及び職員の業務負担軽減の効果等について県に報告していただきます。

○また、報告内容について自身のホームページ等で公表していただきます。

なお、県においても公表情報について、県HPに掲載します。

## エ 国における優先採択の基準

○国において採択の可否について査定を行う際、以下の事業者による申請について優先的に採択されることが想定されます。（県では、その他の視点を踏まえた上で、県としての優先順位を決定します）

- ①生産性向上により超過勤務手当等の経費に金銭的剰余が出た場合には、当該費用を利用者が受ける障害福祉サービスの質の向上や職員の賃金改善に資する取組に適切に使用することとし、その旨を職員等に周知する旨を申し出た事業所
- ②応募時において「福祉・介護職員処遇改善加算」を算定している事業所

## オ 補助対象外とする事業所等について

- 同一法人が運営する既存事業所において、障害者総合支援法第48条第1項及び児童福祉法第21条の5の22第1項に基づく監査を受け、障害者総合支援法第49条第1項及び第2項並びに児童福祉法第21条の5の23第1項に基づく勧告又は、障害者総合支援法第50条第1項及び児童福祉法第21条の5の24第1項に基づく行政処分を受けた法人は、当該勧告等を受けてから5年間は補助対象外となります。
- 同一法人が運営する既存事業所について、応募の時点で県障害サービス課監査グループをはじめとする行政機関から虐待認定や書面で指導を受けており改善措置が完了していない場合は、補助対象外となります。

## 3 ロボット実装促進センターについて

県では、事業所等のロボット導入に向けた支援を実施しています。  
お困りのことがあればお気軽にご相談ください。

### 《ロボット実装促進センター》

ロボット実装促進センターでは、施設運営における人手不足の課題、業務効率化や生産性向上などに関するお悩みに、デジタル化（ロボットの導入など）を通じた解決を考えている施設等に対して、広く相談サポートを実施しています。

（相談事例）

- ・ 利用者の移乗支援や移動支援をより安全・安心に行いたい
- ・ 荷物の搬入や搬出業務を効率化・省人化したい
- ・ 腰痛に悩む支援者が多い
- ・ 居室での入居者の様子が心配

(ロボット導入へのステップ)

(1) 相談・問合せ

ロボット実装促進センターに、①ウェブサイト経由、あるいは、②電話で施設の課題・お悩みをお知らせください。

○ウェブサイト経由のご相談・お問い合わせ

詳細はこちらの2次元コードよりご確認ください。

○電話でのご相談・お問い合わせ

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

050-8892-3575

※10時～17時 月曜日から金曜日（祝日・年末年始を除く）



(2) コンサルタントとの面談

ロボット実装促進センターのコンサルタントが、施設の課題を整理し、ロボットによる解決を中心に、課題の解決に向けたアドバイスを行います。

(3) ロボットのご紹介(マッチング)

面談の結果を踏まえ、施設ごとに適した課題解決に繋がるロボットをご紹介します。また、ご相談者が希望する場合、ロボット実装促進センターを介して、複数のロボット企業から直接説明を受ける機会をご提供します。

※ ロボット実装促進センターから紹介を受けたロボット機器が、「令和7年度当初予算における障害福祉施設等のロボット導入支援事業費補助金」の補助対象機器となるとは限りません。

(4) ロボット導入前後のサポート

ロボット実装促進センターを通じてロボットの導入が決まった場合、ロボットを安全かつ安心して活用いただくためのアドバイス、導入後の効果検証や利用方法の改善検討などをサポートします。

問合せ先

福祉施設グループ 西川、山田、安井

電話 045-210-1111 (5034)

メールアドレス shisetsu-koubo@pref.kanagawa.lg.jp